

学長に求めるプレゼンテーション項目に対応する取組項目一覧 (令和4年度)

目次

プレゼンテーション項目1【項目1】

中長期的なビジョンを持ち、必要な取組みを企画・立案し、確実に実行しているか。

1. 運営組織等の改革に関する方針の決定 P 1
2. 中期目標・中期計画に関する進捗管理及び自己点検・評価の体制整備と実施
3. 3大学共同博士課程の設置検討
4. 教職大学院の拡充検討 P 2
5. 事業行動計画（アクションプラン）の策定
6. 宗像特別支援学校（仮称）の新設に向けての取組
7. 人事方針・年代構成の策定
8. クロスアポイントメント制度の整備・実施 P 3
9. 大学教員の計画的採用
10. 非常勤職員の単価見直し
11. 定年の引き上げ
12. 個別施設計画に基づき施設整備概算要求
13. 附属学校のバリアフリー・アメニティ向上のための整備
14. 学内組織の機能強化のための整備
15. 九州教員研修支援ネットワークの事業推進
16. 福岡県内教員研修支援事業の取組 P 4
17. むなかた大学のまち協議会の取組
18. うきうき Teacher！～小・中学生のための教師体験～
19. 教員養成、教員研修、学校教育の質向上等に資する研究プロジェクトの実施（継続）
20. 附属幼稚園の預かり保育の取組
21. 附属学校への専門スタッフの配置 P 5
22. 附属中学校でのオンライン授業
23. 附属学校でのLGBTQへの対応・久留米中学校
24. 教学共創マネジメントセンターの設置
25. 令和5年度からの教育課程の編成方針の策定
26. ボランティア活動の推進
27. 教員就職率向上のための取組

プレゼンテーション項目 2【項目 2】

教員養成系単科大学として、九州で唯一広域拠点大学に選定されている特色を生かし、国、教育委員会や連携協力校等と円滑な関係を構築し、幅広い視野を持って教育研究及び社会連携事業を推進しているか。

1. 教員養成の質向上に関する諮問会議の実施 P 7
2. 宗像特別支援学校（仮称）の新設に向けての取組【項目 1-6 及び 4-1 再掲】
3. 九州教員研修支援ネットワークの事業推進【項目 1-15 及び 3-5 再掲】
4. 福岡県内教員研修支援事業の取組【項目 1-16 再掲】
5. うきうき Teacher！～小・中学生のための教師体験～【項目 1-18 及び 3-6 再掲】 P 8
6. 教員養成、教員研修、学校教育の質向上等に資する研究プロジェクトの実施（継続）【項目 1-19 再掲】
7. 附属学校での研究・福岡小学校
8. 附属小学校での授業作りセミナーなどの開催
9. 附属学校での研修・小倉中学校
10. 附属学校での ICT 活用・久留米中学校

プレゼンテーション項目 3【項目 3】

本学の教育研究成果及び地域貢献について広く社会に発信しているか。

1. 学生等アンケートの実施と結果の公表 P 9
2. 教育委員会等への意見聴取に基づく広報活動改善推進
3. ステークホルダー向けに重点化した WEB 広告を活用した広報活動の取組
4. 学生広報チームを活用した学生目線での広報活動の推進
5. 九州教員研修支援ネットワークの事業推進【項目 1-15 及び項目 2-3 再掲】
6. うきうき Teacher！～小・中学生のための教師体験～【項目 1-18 及び 2-5 再掲】
7. 附属学校での研究・福岡小学校【項目 2-7 再掲】
8. 附属小学校での授業作りセミナーなどの開催【項目 2-8 再掲】
9. 附属学校での研修・小倉中学校【項目 2-9 再掲】
10. 附属学校での ICT 活用・久留米中学校【項目 2-10 再掲】

プレゼンテーション項目 4【項目 4】

地方創生に繋がる取り組みを推進しているか。

1. 宗像特別支援学校（仮称）の新設に向けての取組【項目 1-6 及び項目 2-2 再掲】 P 11
2. むなかた大学のまち協議会の取組【項目 1-17 再掲】
3. ボランティア活動の推進【項目 1-26 及び 7-1 再掲】

プレゼンテーション項目5【項目5】

教育研究力の向上に資するため、必要に応じて業績評価を見直しているか。

1. 大学教員活動評価の実施 P 1 2
2. 大学教員活動評価基準の見直し

プレゼンテーション項目6【項目6】

新たな国立大学法人の評価、資源配分の抜本的改革に対応するとともに、大学経営力を強化し、必要な改革を推進しているか。

1. 運営組織等の改革に関する方針の決定【項目1-1再掲及び項目9-1】 P 1 4
2. 中期目標・中期計画に関する進捗管理及び自己点検・評価の体制整備と実施【項目1-2再掲】
3. 学生等アンケートの実施と結果の公表
4. 教職大学院認証評価の受審
5. 資源配分の抜本的改革への対応
6. 大学経営力強化への取組

プレゼンテーション項目7【項目P7】

学生が教員として夢と希望を持ち社会に羽ばたくことのできる魅力ある大学づくりをめざし、全国トップクラスの教員養成大学としてブランドを構築しているか。

1. ボランティア活動の推進【項目1-26及び4-3再掲】 P 1 6
2. 教員就職率向上のための取組【項目1-27再掲】

プレゼンテーション項目8【項目8】

時代の変化に即応した新しい教職員の人事評価制度を再構築しているか。

1. 年俸制適用教員の増加 P 1 7

プレゼンテーション項目9【項目9】

学長就任から3年間に行った施策の総括や今後の法人経営における体制等を見据えた取り組みを行うことができているか。

1. 運営組織等の改革に関する方針の決定【項目1-1再掲及び項目6-1】 P 1 7

学長に求めるプレゼンテーションの項目に対応する取組項目一覧

【項目1】

中長期的なビジョンを持ち、必要な取り組みを企画・立案し、確実に実行しているか。

	実績項目	資料
1	<p>【運営組織等の改革に関する方針の決定】</p> <p>第4期中期目標期間における大学の基本的な目標として、大学の経営強化を掲げ、中期目標において内部統制機能の実質化及び強靱なガバナンス体制を構築することとしている。</p> <p>令和4年12月に、役職者へ「組織に関する意識調査」を実施し、運営組織の課題及び改善策の示唆を得た。また、これを踏まえ、本学が、社会の急激な変化に対応できる学内体制と持続可能な経営を実現することを目的に、業務における責任と権限を明確にするための改革の方針を役員会決定した。</p> <p>令和5年度においては、役職者等の任期（主に令和5年度迄）も踏まえて、方針に基づき、具体的な改編案を企画立案し、順次実施することとしている。</p> <p><u>改革の方針の要旨</u></p> <p>①運営組織体系の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学長を支えるシンクタンク機能の実装 ・将来構想を検討する機関の設置 ・ステークホルダーの意見等を聴取する仕組みの導入 <p>②役職者の責任と権限の明確化</p>	<p>■組織に関する意識調査 報告書</p> <p>■運営組織等の改革に関する方針</p>
2	<p>【中期目標・中期計画に関する進捗管理及び自己点検・評価の体制整備と実施】</p> <p>第4期中期目標期間（令和4年度から6年間）においては、国立大学法人法の改正により、毎年度の年度計画及び法人評価が廃止され、4年目終了時及び6年目終了時における中期目標・中期計画の達成状況等の業績評価のみが実施される。</p> <p>その中期計画を「初期段階」、「中期段階」「終期段階」の2年ごとに分けし、年2回の進捗状況の点検・管理を行う方法を定め、また、それらを毎年度自己点検・評価書にまとめることとし、新たに手引等で定めることで、中期計画を着実に実施する体制を構築した。</p>	<p>■国立大学法人福岡教育大学自己点検・評価の手引</p>
3	<p>【3 大学共同博士課程の設置検討】</p> <p>北海道教育大学、大阪教育大学等の複数の教員養成単科大学による博士課程の共同設置について、令和4年8月に、学長の指示により博士課程設置検討委員会において学内検討を行うことを決定した。</p> <p>その後、北海道教育大学、大阪教育大学及び本学の3大学検討ワーキングで協議の上、教員養成大学の①教職大学院の実務家教員、②教員養成を担う研究者、及び各地域の学校、教育行政機関のリーダー等となる人材を育成するための博士課程を令和7年度の開設を目標に検討を進めることとした。</p> <p>令和5年1月27日部局長会議及び2月27日教育研究評議会において、設置構想概要の学内周知を行い、3大学で検討及び設置申請の準備を進めている。</p>	<p>■博士後期課程構想（概要）</p>

4	<p>【教職大学院の拡充検討】</p> <p>学長による「令和4年度 大学運営方針」において、令和7年度を目途とする、特別支援教育の充実、学部からの6年間を通じた教員養成等を踏まえた教職大学院の高度化についての検討を本格化させることが示された。</p> <p>これを踏まえ、令和4年6月に「福岡教育大学大学院の新たな教育研究組織等検討委員会」に「教職大学院拡充検討部会」を設置し、特別支援教育の高度化、充実のためのコース設置の検討を開始した。</p> <p>新コースの設置構想においては、令和7年度に本学敷地内に設置予定の福岡県立宗像特別支援学校（仮称）と連携した教育についても検討している。</p>	<p>■令和4年度大学運営方針</p> <p>■福岡教育大学大学院の新たな教育研究組織等検討委員会に設置する専門部会について（重要通知）</p>
5	<p>【事業行動計画（アクションプラン）の策定】</p> <p>第4期中期目標期間から、大学運営を適切に行うとともに機能強化により本学の目的やミッションを確実に遂行するために、学長の意向により新たに中期計画以外に事業を遂行するための「事業行動計画（アクションプラン）」を策定した。（令和4年6月8日に役員会決定）</p> <p>《事業内容》</p> <p>①従来から中期目標、中期計画で計画され、今後も継続して取り組むべき事業 ②第4期中期目標・中期計画の取組を補完する事業 ③社会の変化に対応するための機能強化の事業</p> <p>事業毎に1年から6年の間で期間を設定し、それぞれ事業責任者の下で、必要な事業を実施するための計画14件を策定した。</p> <p>さらに、令和5年2月24日に③の観点からの大学改革の取組として、次の2件を追加決定し、取組を行うこととした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流推進と学生や現職教員の語学力と指導力の向上する支援体制の構築 ・卒業生及び修了生との継続的な相互支援体制の構築 	<p>■福岡教育大学事業行動計画（アクションプラン）</p>
6	<p>【宗像特別支援学校（仮称）の新設に向けての取組】</p> <p>宗像特別支援学校（仮称）開校に向けて、福岡県、宗像市、本学の三者連携のもと、用地造成のハード面について、昨年度は宗像市による造成工事を実施するとともに、併せて造成工事の発生土の受入を決定し、当初計画を確実に推進している。</p> <p>教育・研究等のソフト面では、福岡県、宗像市、本学のそれぞれの提案（要望）を共有した上で、各協議題に応じて個別に担当者会議、二者連携協議を実施し、協議した内容を三者連携協議で共有している。昨年度は、教育実習を中心とした協議を行った。</p>	
7	<p>【人事方針・年代構成の策定】</p> <p>本学の教職員全ての人事に関する基本的な考え方を「国立大学法人福岡教育大学人事方針」としてまとめ、公表した。また、大学教員については、今後の大学運営の方向性や財政状況を考慮しつつ、持続的な発展に資するよう、本学が目指す大学教員の年代構成に関する目標比率を設定し、公表した。</p>	<p>■国立大学法人 福岡教育大学人事方針</p> <p>■本学が中長期的に目指す大学教員の年代構成について</p>

8	<p>【クロスアポイントメント制度の整備・実施】</p> <p>他大学・民間企業等とのクロスアポイントメント制度を実施するための制度を整備した。令和4年度から愛知教育大学とクロスアポイントメントを実施することとなり、本学教授1名に制度を適用している。</p>	<p>■福岡教育大学クロスアポイントの実施について（重要通知）</p>
9	<p>【大学教員の計画的採用】</p> <p>引き続き人件費の抑制に努めつつ、教学共創マネジメントセンターの設置等大学改革の更なる推進や大学教員の年齢構成のバランスに配慮し、12名（特任教員2名、教育委員会との人事交流2名、教職大学院特任教授1名を含む。）の教員を令和5年4月1日付で採用することとした。</p>	<p>■令和5年度の教員配置の方針について</p>
10	<p>【非常勤職員の単価見直し】</p> <p>令和4年人事院勧告による常勤職員等の俸給月額の改定を考慮し、非常勤職員単価（H19.4.1以降採用者）の単価を改めた。</p>	<p>■非常勤職員（パートタイム）就業規則新旧対照表</p>
11	<p>【定年の引き上げ】</p> <p>国家公務員法の改正（定年引き上げ）に準じて、事務職員等の定年（現在60歳）を段階的に引き上げることについて、対応の方向性をまとめた。</p>	<p>■福岡教育大学における定年引き上げ等の概要</p>
12	<p>【個別施設計画に基づく施設整備概算要求】</p> <p>経年54年・35年の「保健体育教棟、大学院（音楽）」の老朽化改善整備に伴い、共同利用スペースや教職大学院の拡充に合わせた院生室等の必要スペースの確保を行うことで、教職大学院棟との一体的な利用が活性化され、教員養成のための基盤施設として再生を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（赤間）保健体育教棟・大学院（音楽）改修工事 	<p>■改修工事発注図面</p>
13	<p>【附属学校のバリアフリー・アメニティ向上のための整備】</p> <p>トイレの環境整備は、情操教育を支える全学的な環境整備と捉え、附属学校を最優先に平成25年度から継続事業として進めている。（小倉）附属小学校体育館トイレと（久留米）附属中学校体育館トイレの便器の洋便器化、内装改修を行った。これにより、令和4年度末の附属学校全体の屋内トイレの洋便化率は、88%となった。（令和3年度86%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（小倉）附属小学校体育館トイレ改修工事（24㎡） ・（久留米）附属中学校体育館トイレ改修工事（28㎡） 	<p>■附属学校・園トイレ整備状況一覧（令和4年度末）</p>
14	<p>【学内組織の機能強化のための整備】</p> <p>教学マネジメント体制の整備に伴い、学生センター2階および学生会館2階の一部改修を行うことで、教育改革を推進し教育の質保証と向上を実現する教学マネジメントを支える基盤を担うセンターの新設と学生支援機能の拡充を図る再生整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（赤間）学生センター他改修工事 	<p>■改修工事発注図面</p>
15	<p>【九州教員研修支援ネットワークの事業推進】</p> <p>協議会開催：オンラインにて開催し、参画機関から約50名程度が参加した。「『令和の日本型学校教育』を担う新たな教師の学びの姿について」をメインテーマとし、教育委員会における実践事例報告や、外部講師による講演、参加者間での意見交換などを行った。</p>	<p>■令和4年度九州教員研修支援ネットワーク協議会次第</p>

16	<p>【福岡県内教員研修支援事業の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4期中期目標・中期計画に掲げる福岡県内の教員研修支援事業の一環として、実効性のある教員研修支援を目指す連携体制づくりに向けて、福岡県内の市町村教育委員会及び福岡県教育センターと教員研修支援連絡協議会（仮称）を立ち上げるための準備会を開催した。 ・動画コンテンツの開発：理科教育の動画コンテンツを開発し、福岡県教育センターの初任者研修で活用した。 	<p>■教員研修支援連絡協議会（仮称）準備会意見まとめ</p> <p>■福岡県教育センターとの連携による研修動画コンテンツを活用した教員研修支援事業</p>																				
17	<p>【むなかた大学のまち協議会の取組】</p> <p>福岡教育大学、日本赤十字九州国際大学、市内高等学校および宗像市が相互連携し、魅力ある「大学のまち」づくりを目的として協議会を設置している。12月には宗像市の日の里地区の団地において団地の再生事業に関わっている事業者と宗像市の地域の課題解決に関するイベントに本学学生も参加した。</p> <p>[大学のまち協議会動画] https://www.youtube.com/watch?v=_I9--Hcdy0</p>																					
18	<p>【うきうき Teacher！～小・中学生のための教師体験～】</p> <p>この事業は、社会的・職業的自立を目指すキャリア教育の一環として、小学校5年生から中学校2年生までの児童生徒を対象に「学校の先生の仕事を楽しく」と実践的なプログラムを提供することにより、教師という職に興味や関心を醸成する企画を今年度から開始。本学の立地する宗像市・隣接する福津市のこどもたちを対象に実施した。</p> <p>[本学HP] https://www.fukuoka-edu.ac.jp/information/glb0i0000000bg1m.html</p>																					
19	<p>【教員養成、教員研修、学校教育の質向上等に資する研究プロジェクトの実施】（継続）</p> <p>年度計画に基づく研究を推進するため、教育総合研究所における研究プロジェクトを企画し実施している。</p> <p>[本学HP] https://kenkyusho.fukuoka-edu.ac.jp/project/copy_of_r03.html</p>	<p>■令和4年度教育総合研究所研究プロジェクト一覧</p>																				
20	<p>【附属幼稚園の預かり保育の取組】</p> <p>附属幼稚園預かり保育を令和4年度から開始した。園児数が漸減傾向にあるなか、共働き世帯等の未就園児が本園に入園することが可能な環境を整備することで期待される園児数の増加により、本園の教育実習及び研究の質を向上させると共に、地域における仕事と子育ての両立を支援することを目的として、予算措置された。</p> <p>また、令和4年度から預かり保育を開始するに当たり、必要となる建物等の環境整備を令和3年度に行った。結果として、附属幼稚園の入園希望者が増加傾向になっている。</p> <p>園児数</p> <table border="1" data-bbox="261 1765 951 2002"> <thead> <tr> <th>年齢</th> <th>定員</th> <th>令和4年度園児数</th> <th>令和5年度園児数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3歳児</td> <td>20人</td> <td>8名</td> <td>13名</td> </tr> <tr> <td>4歳児</td> <td>35人</td> <td>15名</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>5歳児</td> <td>35人</td> <td>15名</td> <td>21名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>38名</td> <td>41名</td> </tr> </tbody> </table>	年齢	定員	令和4年度園児数	令和5年度園児数	3歳児	20人	8名	13名	4歳児	35人	15名	7名	5歳児	35人	15名	21名	合計		38名	41名	<p>■令和4年度預かり保育_重要通知+予算.pdf</p>
年齢	定員	令和4年度園児数	令和5年度園児数																			
3歳児	20人	8名	13名																			
4歳児	35人	15名	7名																			
5歳児	35人	15名	21名																			
合計		38名	41名																			

21	<p>【附属学校への専門スタッフの配置】 附属学校部長裁量経費の措置により、児童・生徒が抱えるさまざまな課題について解決のための助言や指導などを行うスクールカウンセラー、働き方改革に資するための各種支援員（GIGA スクールサポーター、学習指導員、部活動指導員）を雇用して附属学校に配置している。</p>	<p>■令和4年度附属学校部長裁量経費.pdf</p>
22	<p>【附属中学校でのオンライン授業】 附属学校では、「オンライン授業の日」を設け、在宅でのオンライン学習の日常化、質の向上、ハード面の点検整備などを目的として実施している。このような取組が、感染症対策や気象災害等による学校に登校できない時にも、スムーズにオンライン学習に移行することができると考えている。</p>	<p>■福小、倉中、久中_オンライン学習の日.pdf</p>
23	<p>【附属学校でのLGBTQへの対応・久留米中学校】 附属久留米中学校では、LGBTQの当事者が困ることのないよう、制服選定コンペティションを経て、令和4年度から新制服を導入した。</p>	<p>■久中_令和4年度から導入する新制服.pdf</p>
24	<p>【教学共創マネジメントセンターの設置】 本学の第4期中期目標期間における学士課程教育の方針である「学修者本位の教育」と「令和の日本型学校教育を担う教員養成」の実現に向けて、教育改革や教育DXを推進し、かつ本学の教学マネジメントを支える基盤として「教学共創マネジメントセンター」設置を行った。</p>	<p>■教学共創マネジメントセンターについて</p>
25	<p>【令和5年度からの教育課程の編成方針の策定】 「学修者本位の教育の実現」と「令和の日本型学校教育を担う教員養成の実現」の実現に向けて、令和5年度入学生から適用するディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及び「令和5年度からの教育課程の編成方針」策定を行った。</p>	<p>■令和5年度からの教育課程の編成方針</p>
26	<p>【ボランティア活動の推進】 本学では、学生の教員志望動機を高め、教員としての職業意識を涵養するために、学生ボランティア活動を推進している。（さらに、第4期中期目標・中期計画において、【学生を主体とした正課及び正課外の活動を通じた地域社会への貢献】を目指し、サービスマーケティングの観点を取り入れた学生ボランティア活動を推進することとしている。） 令和4年度は、コロナ禍により依頼数、参加者数もコロナ禍前に比べて減少した中であったが、ボランティア支援の取組の積み重ねやボランティアサポートシステム（web）を利用した登録や報告が浸透したことにより、報告数は増加した。（ただし、ボランティア活動認定制度による新規認定者は、令和2年からのコロナ禍の影響もあり58名に留まった（サポーター39名、チーフ12名、リーダー7名）。） また、令和4年度の学生ボランティア活動報告会については、学生の企画・運営により実施された。 [本学HP] https://www.fukuoka-edu.ac.jp/campuslife/extracurricular/utefvss.html</p>	<p>■令和4年度学生ボランティア活動報告書（冊子）</p>

27	<p>【教員就職率向上のための取組】</p> <p>教員就職対策は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を受けて、昨年度に引き続き、対面での指導・相談のほか、Google Classroom を活用して実施した。教員採用試験のための特別講座では、現員の就職支援アドバイザーに加えて、教育実習コーディネーターやボランティアコーディネーター、さらに外部講師の協力を得て、自治体別・学校種・教科別で区分した少人数のグループを編成し、個々の試験内容に応じたきめ細やかな指導を行った。</p> <p>また、1次試験免除等の優遇措置がある大学推薦制度を実施する自治体が近年増加している状況を踏まえて、教職員グループウェアを通じてクラス担任（指導教員）に推薦する学生の選出を依頼するとともに、学生ポータルサイトを通じて各自自治体の募集情報を学生に周知するなど、制度を積極的に利用できるように働きかけた。</p> <p>上記の結果、福岡県内及び九州地区の採用者数の高水準を背景にして、令和4年度の正規教員就職者数は、全国第1位となった昨年度を上回った。</p>	<p>■令和4年度 4年生特別講座プログラム</p> <p>■令和5年度 採用教員採用試験出願・1次・最終試験合格状況【取扱注意】</p>
----	--	---

【項目 2】

教員養成系単科大学として、九州で唯一広域拠点大学に選定されている特色を生かし、国、教育委員会や連携協力校等と円滑な関係を構築し、幅広い視野を持って教育研究及び社会連携事業を推進しているか。

	実績項目	資料
1	<p>【教員養成の質向上に関する諮問会議の実施】 教育委員会の幹部職員や公立学校の長等で構成される本会議にて、本学の第4期中期目標・計画でも重要な「本学の志願者像につながる教職の魅力発信のあり方」及び「教員の養成及び育成に向けた本学の取組のあり方」について諮問を行った。 議論・検討いただいた結果、『教職の魅力発信と教員の養成及び育成に向けた取組について』の答申を得た。 第4期中期目標・計画期間の1年目に本会議を開催することで、早期に取組の方向性が固まった。</p>	<p>■諮問会議答申</p>
2	<p>【宗像特別支援学校（仮称）の新設に向けての取組】※再掲 宗像特別支援学校（仮称）開校に向けて、福岡県、宗像市、本学の三者連携のもと、用地造成のハード面について、昨年度は宗像市による造成工事を実施するとともに、併せて造成工事の発生土の受入を決定し、当初計画を確実に推進している。 教育・研究等のソフト面では、福岡県、宗像市、本学のそれぞれの提案（要望）を共有した上で、各協議題に応じて個別に担当者会議、二者連携協議を実施し、協議した内容を三者連携協議で共有している。昨年度は、教育実習を中心とした協議を行った。</p>	
3	<p>【九州教員研修支援ネットワークの事業推進】※再掲 協議会開催：オンラインにて開催し、参画機関から約50名程度が参加した。 『令和の日本型学校教育』を担う新たな教師の学びの姿について』をメインテーマとし、教育委員会における実践事例報告や、外部講師による講演、参加者間での意見交換などを行った。</p>	<p>■令和4年度九州教員研修支援ネットワーク協議会次第</p>
4	<p>【福岡県内教員研修支援事業の取組】※再掲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4期中期目標・中期計画に掲げる福岡県内の教員研修支援事業の一環として、実効性のある教員研修支援を目指す連携体制づくりに向けて、福岡県内の市町村教育委員会及び福岡県教育センターと教員研修支援連絡協議会（仮称）を立ち上げるための準備会を開催した。 ・動画コンテンツの開発：理科教育の動画コンテンツを開発し、福岡県教育センターの初任者研修で活用した。 	<p>■教員研修支援連絡協議会（仮称）準備会意見まとめ</p> <p>■福岡県教育センターとの連携による研修動画コンテンツを活用した教員研修支援事業</p>

5	<p>【うきうき Teacher！～小・中学生のための教師体験～】※再掲</p> <p>この事業は、社会的・職業的自立を目指すキャリア教育の一環として、小学校5年生から中学校2年生までの児童生徒を対象に「学校の先生の仕事を楽しく」と実践的なプログラムを提供することにより、教師という職に興味や関心を醸成する企画を今年度から開始。本学の立地する宗像市・隣接する福津市のこどもたちを対象に実施した。</p> <p>[本学HP]https://www.fukuoka-edu.ac.jp/information/glb0i0000000bglm.html</p>	
6	<p>【教員養成、教員研修、学校教育の質向上等に資する研究プロジェクトの実施】（継続）※再掲</p> <p>年度計画に基づく研究を推進するため、教育総合研究所における研究プロジェクトを企画し実施している。</p> <p>[本学HP]https://kenkyusho.fukuoka-edu.ac.jp/project/copy_of_r03.html</p>	<p>■令和4年度教育総合研究所研究プロジェクト一覧</p>
7	<p>【附属学校での研究・福岡小学校】</p> <p>附属福岡小学校では、平成27年度より研究開発学校指定を受け、8年間、カリキュラム・マネジメントについて研究してきた。令和4年度はその最終年度として、非認知能力を含む資質・能力の育成を促すカリキュラム・マネジメントのあり方を発表した。令和4年6月「未来社会を創造する主体に必要な資質・能力の育成」を実現するカリキュラム・マネジメントの実際「カリマネワークショップ2022」を公開。令和4年7月カリキュラム実施の実際（学習公開・協議会）のため教育研究発表会1を公開。令和5年2月附属福岡小学校のカリキュラム・マネジメントの成果と課題について教育研究発表会2で公開した。</p>	<p>■福岡小カリマネ.pdf</p>
8	<p>【附属小学校での授業作りセミナーなどの開催】</p> <p>附属小学校では、公開研究会（授業づくりセミナー等）を実施している。日々の授業に生きる指導技術、各教科の授業改善の具体的な方策等について、共に学び合う研究会で、校内研修や教科等の研究、若年教員研修等として開催するほか、相談会も行っている。この取組は、福岡教育事務所が主催する研修としても活用されており、研究成果を地域に還元しているといえる。</p>	<p>■各校授業づくりセミナー.pdf</p>
9	<p>【附属学校での研修・小倉中学校】</p> <p>附属小倉中学校において、2022授業力向上研修を開催。地域や経験年数の枠を越えて、専門教科について話し合う場を提供。ワークショップ型の研修を通じて、共に授業力の向上を図ることを目的としている。</p>	<p>■倉中_2022授業力向上研修.pdf</p>
10	<p>【附属学校でのICT活用・久留米中学校】</p> <p>附属久留米中学校では、ICTの積極的な活用を務めてきた。これらの取組を本校生徒のため、また地域貢献のために、実践事例集としてまとめ、筑後地区の中学校を中心に配付している。</p>	<p>■久中_学校におけるICT活用実践事例集.pdf</p>

【項目3】

本学の教育研究成果及び地域貢献について広く社会に発信しているか。

	実績項目	資料
1	<p>【学生等アンケートの実施と結果の公表】 [学生等アンケートの実施] 本学の学生、卒業生及び卒業生の勤務先の長の意見を収集することで、本学での学修成果を測るとともに教育課程、施設設備、学生支援、学生受入の状況を把握し、諸課題の改善及び教育の質の向上を図ること（内部質保証）を目的として、学生等アンケートを実施している。 令和4年度も、学長室である評価室では、以下のアンケートを実施した。 ①入学時アンケート（4月） ②学生生活全般アンケート（2～3月・1～4年生） ③卒業時アンケート（2～3月） ④教員就職者アンケート（7～8月・令和2年度卒業生） ⑤学校長アンケート（7～8月・教員就職者アンケート対象者の所属長）</p> <p>収集したアンケート結果は、学内で共有し、教育研究、施設環境などの改善活動に活用している。</p> <p>[学生等アンケート結果及び改善事例等の公表] 学生等アンケート結果を公表することで、本学のステークホルダーに対する説明責任を果たすとともに、改善事例等の活用状況を公表することで、アンケート対象者の回答意欲の向上につなげることを目的に、令和4年度から、学生アンケートの結果及び改善事例等を本学公式 Web サイトで公表した。</p>	<p>■学生アンケート（Web サイト）</p>
2	<p>【教育委員会等への意見聴取に基づく広報活動改善推進】 2022年度に開催された福岡教育大学教員養成の質向上に関する諮問会議及び経営協議会において、本学への志願者の増加に結びつけることを主たるねらいとした、教職の魅力発信と教員の養成及び育成に向けた取組についての意見聴取を行い、教職の魅力発信を行う上での課題を確認し、広報企画室で広報事業の改善に向けての検討を進めている。</p>	<p>■諮問会議答申</p>
3	<p>【ステークホルダー向けに重点化したWEB広告を活用した広報活動の取組】 不特定多数向けの博多駅におけるサイネージ広告を取りやめ、本学のステークホルダーである受験生に向けた広報施策として、2022年4月～2023年3月の1年間にわたって、旺文社が運営する大学受験情報サイト「パスナビ」において、本学ホームページへと誘導するバナー広告を掲載し、オープンキャンパスや資料請求等についての情報発信を行い、本学のアピールを行った。</p>	<p>■パスナビ資料</p>
4	<p>【学生広報チームを活用した学生目線での広報活動の推進】 学生ボランティアによる学生広報チーム「i-na!」を発足し、Instagram等のSNSを用いた学生目線での広報活動を開始した。活動の中で、受験生や本学の学生等に向けて、幅広く本学の魅力を発信するとともに、チームで活動する学生にも本学の魅力を再発見してもらうことを目的とし、学生の活動を支援している。</p>	<p>■Instagram記事</p>

5	<p>【九州教員研修支援ネットワークの事業推進】※再掲 協議会開催：オンラインにて開催し、参画機関から約 50 名程度が参加した。『令和の日本型学校教育』を担う新たな教師の学びの姿について」をメインテーマとし、教育委員会における実践事例報告や、外部講師による講演、参加者間での意見交換などを行った。</p>	<p>■令和4年度九州教員研修支援ネットワーク協議会次第</p>
6	<p>【うきうき Teacher! ～小・中学生のための教師体験～】※再掲 この事業は、社会的・職業的自立を目指すキャリア教育の一環として、小学校5年生から中学校2年生までの児童生徒を対象に「学校の先生の仕事を楽しく」と実践的なプログラムを提供することにより、教師という職に興味や関心を醸成する企画を今年度から開始。本学の立地する宗像市・隣接する福津市のこどもたちを対象に実施した。 [本学HP] https://www.fukuoka-edu.ac.jp/information/glb0i0000000bglm.html</p>	
7	<p>【附属学校での研究・福岡小学校】※再掲 附属福岡小学校では、平成27年度より研究開発学校指定を受け、8年間、カリキュラム・マネジメントについて研究してきた。令和4年度はその最終年度として、非認知能力を含む資質・能力の育成を促すカリキュラム・マネジメントのあり方を発表した。令和4年6月「未来社会を創造する主体に必要な資質・能力の育成」を実現するカリキュラム・マネジメントの実際「カリマネットワークショップ2022」を公開。令和4年7月カリキュラム実施の実際（学習公開・協議会）のため教育研究発表会1を公開。令和5年2月附属福岡小学校のカリキュラム・マネジメントの成果と課題について教育研究発表会2で公開した。</p>	<p>■福岡小カリマネ.pdf</p>
8	<p>【附属小学校での授業づくりセミナーなどの開催】※再掲 附属小学校では、公開研究会（授業づくりセミナー等）を実施している。日々の授業に生きる指導技術、各教科の授業改善の具体的な方策等について、共に学び合う研究会で、校内研修や教科等の研究、若年教員研修等として開催するほか、相談会も行っている。この取組は、福岡教育事務所が主催する研修としても活用されており、研究成果を地域に還元しているといえる。</p>	<p>■各校授業づくりセミナー.pdf</p>
9	<p>【附属学校での研修・小倉中学校】※再掲 附属小倉中学校において、2022 授業力向上研修を開催。地域や経験年数の枠を越えて、専門教科について話し合う場を提供。ワークショップ型の研修を通じて、共に授業力の向上を図ることを目的としている。</p>	<p>■倉中_2022 授業力向上研修.pdf</p>
10	<p>【附属学校での ICT 活用・久留米中学校】※再掲 附属久留米中学校では、ICT の積極的な活用を務めてきた。これらの取組を本校生徒のため、また地域貢献のために、実践事例集としてまとめ、筑後地区の中学校を中心に配付している。</p>	<p>■久中_学校におけるICT活用実践事例集.pdf</p>

【項目 4】

地方創生に繋がる取り組みを推進しているか。

	実績項目	資料
1	<p>【宗像特別支援学校（仮称）の新設に向けての取組】※再掲 宗像特別支援学校（仮称）開校に向けて、福岡県、宗像市、本学の三者連携のもと、用地造成のハード面について、昨年度は宗像市による造成工事を実施するとともに、併せて造成工事の発生土の受入を決定し、当初計画を確実に推進している。</p> <p>教育・研究等のソフト面では、福岡県、宗像市、本学のそれぞれの提案（要望）を共有した上で、各協議題に応じて個別に担当者会議、二者連携協議を実施し、協議した内容を三者連携協議で共有している。昨年度は、教育実習を中心とした協議を行った。</p>	
2	<p>【むなかた大学のまち協議会の取組】※再掲 福岡教育大学、日本赤十字九州国際大学、市内高等学校および宗像市が相互連携し、魅力ある「大学のまち」づくりを目的として協議会を設置している。12月には宗像市の日の里地区の団地において団地の再生事業に関わっている事業者と宗像市の地域の課題解決に関するイベントに本学学生も参加した。</p> <p>[大学のまち協議会動画] https://www.youtube.com/watch?v=_I9-_Hcdy0</p>	
3	<p>【ボランティア活動の推進】※再掲 本学では、学生の教員志望動機を高め、教員としての職業意識を涵養するために、学生ボランティア活動を推進している。（さらに、第4期中期目標・中期計画において、【学生を主体とした正課及び正課外の活動を通じた地域社会への貢献】を目指し、サービスラーニングの観点を取り入れた学生ボランティア活動を推進することとしている。）</p> <p>令和4年度は、コロナ禍により依頼数、参加者数もコロナ禍前に比べて減少した中であつたが、ボランティア支援の取組の積み重ねやボランティアサポートシステム（web）を利用した登録や報告が浸透したことにより、報告数は増加した。（ただし、ボランティア活動認定制度による新規認定者は、令和2年からのコロナ禍の影響もあり58名に留まった（サポーター39名、チーフ12名、リーダー7名）。）</p> <p>また、令和4年度の学生ボランティア活動報告会については、学生の企画・運営により実施された。</p> <p>[本学HP] https://www.fukuoka-edu.ac.jp/campuslife/extracurricular/utefvss.html</p>	<p>■令和4年度学生ボランティア活動報告書（冊子）</p>

【項目 5】

教育研究力の向上に資するため、必要に応じて業績評価を見直しているか。

	実績項目	資料
1	<p>【大学教員活動評価の実施】 [令和4年度大学教員活動評価結果の処遇への反映] 教育、研究、社会貢献及び学内運営の4領域の総合評価、及び教育、研究の2領域の評価結果において、顕著な業績があった者に対して処遇を行うこととしており、学長表彰及び若手教員を中心とした研究活動の支援を行った。</p> <p>①学長表彰 総合評価がSS又はSの評価結果に該当する者の中から学長が以下(1)(2)に示す者を1名ずつ選考し、被表彰者に教育研究活動の支援を目的とした30万円の研究費の予算措置と記念品の提供を行った。 (1) 優秀研究者表彰 1名 (2) 優秀女性研究者表彰 1名 (令和2年度創設) 令和4年度は、令和4年10月21日に学長による表彰式が行われた。</p> <p>②若手教員を中心とした研究活動の支援 教育・研究の2領域の評価結果が共にSS又はSの若手教員(令和4年3月31日現在、39歳以下の者)、及び若手教員以外の総合評価がSSの者から、研究費支援対象者を選考し、研究費の配分を行った。</p> <p>[令和4年度大学教員活動評価に関する懇談会の実施] 大学教員活動評価において教育・研究領域が優秀であった若手教員を3名選考し、令和4年11月25日には、支援対象の若手教員と学長及び理事(企画・教員研究・附属学校・教育組織・カリキュラム担当)との懇談会が行われ、若手教員から現在の研究活動状況や今後の展望や若手教員の支援制度等について意見交換を行った。</p> <p>[令和3年度『若手教員による研究成果発表会』の実施] 令和3年度大学教員活動評価の評価結果の処遇への反映において、若手教員を中心とした研究活動の支援により研究費の配分を受けた者が、翌年度(令和4年度)に研究成果の発表を行うもので、以下の方法により実施した。 1) 教職員グループウェアガールーン掲示板に報告書を掲載: 教職員向け 2) 同 報告書を図書館に掲示: 学生向け 【期間】 令和4年11月下旬～令和5年3月(図書館掲示は令和4年12月迄)</p>	<p>■令和4年度大学教員活動評価の評価結果の処遇への反映について</p> <p>■「令和4年度大学教員活動評価に関する表彰式を実施しました。」(webサイト)</p> <p>■「令和4年度大学教員活動評価に関する懇談会を実施しました。」(webサイト)</p> <p>■若手教員による研究成果発表会(案内)／掲示状況</p>

2	<p>【大学教員活動評価基準の見直し】 [令和4年度「大学教員活動評価基準」などの見直し] 令和4年度の大学教員活動評価の実施（令和5年度に実施）に向けて、令和5年1月に見直しを決定し、周知した。</p> <p><u>評価制度の見直しの趣旨と改正点</u></p> <p>1) 評価の目的の改正 第4期中期目標期間の開始を機に、評価指針に規定する大学教員活動評価制度の目的を以下の2点に整理し、明確化した。 ①「教員が行う諸活動を自己点検・評価することにより、各教員の意識改革を促し、教育・研究等の改善及び活性化を図る。」 ②「評価結果を公表することにより、社会への説明責任を果たすことを目的とする。」</p> <p>2) 大学教員活動評価対象へ年俸制教員を追加 学長表彰や若手教員を中心とした支援の対象とすることで、教育・研究等の改善及び活性化の促進を図るために、評価対象について、これまで評価の対象外としてきた（別途、年俸判定のための業績評価を実施している）年俸制の教員を対象範囲に含む改正を行った。</p> <p>3) 評価基準の改正 評価をより適正に行うために、学内規則の改正や教員組織の見直しの対応のため、評価基準の見直しを行った。 ①教員組織見直しに係る組織名称（ユニット→学域、研究ユニット）、業務の変更に伴う変更 ②共著・単著の配点是正 （第4期中期目標期間の「福岡教育大学における研究評価基準」の変更（令和4年2月決定）対応） ③教員免許状更新講習の廃止の反映 （令和4年度から事業停止、令和4年7月制度廃止）など ④新たに合理的配慮を要する学生への対応 適切な学生支援の促進を図るために、授業における合理的配慮を要する学生への対応実績を評価項目へ追加</p>	<p>■福岡教育大学 大学教員活動評価指針の改正及び令和5年度大学教員活動評価について（通知）</p>
---	--	--

【項目6】

新たな国立大学法人の評価、資源配分の抜本的改革に対応するとともに、大学経営力を強化し、必要な改革を推進しているか。

	実績項目	資料
1	<p>【運営組織等の改革に関する方針の決定】※再掲</p> <p>第4期中期目標期間における大学の基本的な目標として、大学の経営強化を掲げ、中期目標において内部統制機能の実質化及び強靱なガバナンス体制を構築することとしている。</p> <p>令和4年12月に、役職者へ「組織に関する意識調査」を実施し、運営組織の課題及び改善策の示唆を得た。また、これを踏まえ、本学が、社会の急激な変化に対応できる学内体制と持続可能な経営を実現することを目的に、業務における責任と権限を明確にするための改革の方針を役員会決定した。</p> <p>令和5年度においては、役職者等の任期（主に令和5年度迄）も踏まえて、方針に基づき、具体的な改編案を企画立案し、順次実施することとしている。</p> <p><u>改革の方針の要旨</u></p> <p>①運営組織体系の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学長を支えるシンクタンク機能の実装 ・将来構想を検討する機関の設置 ・ステークホルダーの意見等を聴取する仕組みの導入 <p>②役職者の責任と権限の明確化</p>	<p>■組織に関する意識調査報告書</p> <p>■運営組織等の改革に関する方針</p>
2	<p>【中期目標・中期計画に関する進捗管理及び自己点検・評価の体制整備と実施】※再掲</p> <p>○中期目標・中期計画に関する進捗管理</p> <p>第4期中期目標期間（令和4年度から6年間）においては、国立大学法人法の改正により、毎年度の年度計画及び法人評価が廃止され、4年目終了時及び6年目終了時における中期目標・中期計画の達成状況等の業績評価のみが実施される。</p> <p>その中期計画を「初期段階」、「中期段階」「終期段階」の2年ごとに区分けし、年2回の進捗状況の点検・管理を行う方法を定め、また、それらを毎年度自己点検・評価書にまとめることとし、新たに手引等で定めることで、中期計画を着実に実施する体制を構築した。</p>	<p>■国立大学法人福岡教育大学自己点検・評価の手引</p>
3	<p>【学生等アンケートの実施と結果の公表】※再掲</p> <p>[学生等アンケートの実施]</p> <p>本学の学生、卒業生及び卒業生の勤務先の長の意見を収集することで、本学での学修成果を測るとともに教育課程、施設設備、学生支援、学生受入の状況を把握し、諸課題の改善及び教育の質の向上を図ること（内部質保証）を目的として、学生等アンケートを実施している。</p> <p>令和4年度も、学長室である評価室では、以下のアンケートを実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①入学時アンケート（4月） ②学生生活全般アンケート（2～3月・1～4年生） ③卒業時アンケート（2～3月） ④教員就職者アンケート（7～8月・令和2年度卒業生） ⑤学校長アンケート（7～8月・教員就職者アンケート対象者の所属長） <p>収集したアンケート結果は、学内で共有し、教育研究、施設環境などの改善活</p>	<p>■学生アンケート（Webサイト）</p>

	<p>動に活用している。</p> <p>[学生等アンケート結果及び改善事例等の公表]</p> <p>学生等アンケート結果を公表することで、本学のステークホルダーに対する説明責任を果たすとともに、改善事例等の活用状況を公表することで、アンケート対象者の回答意欲の向上につなげることを目的に、令和4年度から、学生アンケートの結果及び改善事例等を本学公式 Web サイトで公表した。</p>	
4	<p>【教職大学院認証評価の受審】</p> <p>[教職大学院認証評価の書面調査及び訪問調査等への対応]</p> <p>教職大学院認証評価を受審するために、令和3年度に自己点検・評価で作成した自己評価書案を精査し、令和4年6月末の提出期限までに根拠資料を添えて認証評価機関に提出した。</p> <p>その後、学長の指示の下、同年9月から11月にかけて、教育現場の視察（授業や実習等）、学習環境の状況調査（施設・設備等）に必要な調書及び映像提出並びに在校生、修了生、教育委員会関係者、及び連携協力校関係者などへの面談も含む訪問調査（現地調査（10月12日）、Web面談（11月22日））などに、大学院教職実践専攻を主として、事務局全体で対応した。その結果、改善の指摘事項もなく、本学は認証評価基準に適合していることが認められた。</p>	<p>■ 認定証</p> <p>■ 福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻認証評価結果</p>
5	<p>【資源配分の抜本的改革への対応】</p> <p>令和4年度の「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の評価（会計マネジメント改革状況）において、最高評価（会計評価（満点）、施設評価と併せた順位（2位/27大学））を獲得した。各事業への資源配分（予算）において、決算情報と教育研究等の成果・実績等の費用対効果を含む比較分析が十分に図られている点が評価された。</p> <p>[大学経営力強化]</p> <p>戦略的な大学運営のための情報収集、企画立案組織である学長室に、令和4年度から「財務戦略企画室」を新設し、概算要求や中長期的な財政戦略についての企画・立案機能を強化した。これにより令和5年度概算要求において、教育研究組織の改革や教育研究の基盤設備を整備するための予算獲得に繋がった。</p> <p>また、資金運用について、より収益性の高い金融商品による資金運用を可能とするため、令和4年6月に文部科学大臣から業務上の余裕金の運用に係る認定を受けて、令和4年10月から無担保社債による運用を開始し、資金運用の拡大を図った。得られた運用益は、学生支援のために活用することとしている。</p>	
6	<p>【大学経営力強化への取組】</p> <p>全学的なマネジメントに基づき、老朽施設（宗像職員宿舎（1棟・2棟）の取壊し処分を実施し、不要資産の削減（面積：1,734㎡）による維持管理経費の削減に繋がった。</p> <p>また、不動産（久留米職員宿舎敷地）売却を実施し、不要資産の削減（面積：1,376㎡）とともに56,000千円の売却収入を得て、大学経営に大きく貢献した。</p>	<p>■ 工事発注図面</p> <p>■ 売買契約書大 学収入資料</p>

【項目 7】

学生が教員として夢と希望を持ち社会に羽ばたくことのできる魅力ある大学づくりをめざし、全国トップクラスの教員養成系大学としてブランドを構築しているか。

	実績項目	資料
1	<p>【ボランティア活動の推進】※再掲</p> <p>・本学では、学生の教員志望動機を高め、教員としての職業意識を涵養するために、学生ボランティア活動を推進している。（さらに、第4期中期目標・中期計画において、【学生を主体とした正課及び正課外の活動を通じた地域社会への貢献】を目指し、サービスラーニングの観点を取り入れた学生ボランティア活動を推進することとしている。）</p> <p>令和4年度は、コロナ禍により依頼数、参加者数もコロナ禍前に比べて減少した中であつたが、ボランティア支援の取組の積み重ねやボランティアサポートシステム（web）を利用した登録や報告が浸透したことにより、報告数は増加した。（ただし、ボランティア活動認定制度による新規認定者は、令和2年からのコロナ禍の影響もあり58名に留まった（サポーター39名、チーフ12名、リーダー7名）。）</p> <p>また、令和4年度の学生ボランティア活動報告会については、学生の企画・運営により実施された。</p> <p>[本学HP] https://www.fukuoka-edu.ac.jp/campuslife/extracurricular/utefvss.html</p>	<p>■令和4年度学生ボランティア活動報告書（冊子）</p>
2	<p>【教員就職率向上のための取組】※再掲</p> <p>教員就職対策は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を受けて、昨年度に引き続き、対面での指導・相談のほか、Google Classroom を活用して実施した。教員採用試験のための特別講座では、現員の就職支援アドバイザーに加えて、教育実習コーディネーターやボランティアコーディネーター、さらに外部講師の協力を得て、自治体別・学校種・教科別で区分した少人数のグループを編成し、個々の試験内容に応じたきめ細やかな指導を行った。</p> <p>また、1次試験免除等の優遇措置がある大学推薦制度を実施する自治体が近年増加している状況を踏まえて、教職員グループウェアを通じてクラス担任（指導教員）に推薦する学生の選出を依頼するとともに、学生ポータルサイトを通じて各自治体の募集情報を学生に周知するなど、制度を積極的に利用できるように働きかけた。</p> <p>上記の結果、福岡県内及び九州地区の採用者数の高水準を背景にして、令和4年度の正規教員就職者数は、全国第1位となった昨年度を上回った。</p>	<p>■令和4年度4年生特別講座プログラム</p> <p>■令和5年度採用教員採用試験出願・1次・最終試験合格状況【取扱注意】</p>

【項目 8】

時代の変化に即応した新しい教職員の人事評価制度を再構築しているか。

	実績項目	資料
1	<p>【年俸制適用教員の増加】 新規採用の大学教員については、教育委員会との人事交流による採用者及び教職大学院特任教授を除き、全て年俸制教員として採用することとしており、令和5年度における年俸制を適用する教員の見込みは20名（旧年俸制教員：3名・新年俸制教員：17名）となった（令和4年度は12名（旧年俸制教員：2名・新年俸制教員：10名））。</p>	<p>■令和5年度の教員配置の方針について（再掲）</p> <p>■年俸制適用教員の状況</p>

【項目 9】

学長就任から3年間に行った施策の総括や今後の法人経営における体制等を見据えた取り組みを行うことができているか。

	実績項目	資料
1	<p>【運営組織等の改革に関する方針の決定】※再掲 第4期中期目標期間における大学の基本的な目標として、大学の経営強化を掲げ、中期目標において内部統制機能の実質化及び強靱なガバナンス体制を構築することとしている。 令和4年12月に、役職者へ「組織に関する意識調査」を実施し、運営組織の課題及び改善策の示唆を得た。また、これを踏まえ、本学が、社会の急激な変化に対応できる学内体制と持続可能な経営を実現することを目的に、業務における責任と権限を明確にするための改革の方針を役員会決定した。 令和5年度においては、役職者等の任期（主に令和5年度迄）も踏まえて、方針に基づき、具体的な改編案を企画立案し、順次実施することとしている。</p> <p><u>改革の方針の要旨</u></p> <p>①運営組織体系の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学長を支えるシンクタンク機能の実装 ・将来構想を検討する機関の設置 ・ステークホルダーの意見等を聴取する仕組みの導入 <p>②役職者の責任と権限の明確化</p>	<p>■組織に関する意識調査報告書</p> <p>■運営組織等の改革に関する方針</p>